

公共事業再評価調書（再々評価）

所管課：海岸防災課

1 事業概要 (整備目的)	事業名：安和与那川砂防事業		前再評価年度：令和 2年度		
	事業種別：総合流域防災事業費(砂防)	事業主体：沖縄県		(H18 ～ R7) 事業期間：H18 ～ R12	
	事業箇所：名護市	根拠法令：砂防法			
	総事業費(百万円)：(1,778) 2,066	費用内訳：補助 9/10		事業量：溪流保全工 L=640.0m	
1-2 前再評価以降の計画変更	集中豪雨等により発生する土石流による土砂災害を防止することにより、地域住民の生命・財産を守る。				
2 再評価該当項目	■ ① 再評価後一定期間(5年)を経過 □ ② 事業の中止 □ ③ その他()				
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 ■ ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 ■ ⑨ その他(文化財調査) ・毎年度の予算確保が厳しい状況にある。 ・中流部において、遺跡発掘調査のため溪流保全工着手に時間を要した。				
4 事業の進捗状況 (R7. 8月末時点)	項 目	事業費(百万円)	整 備 (m)	用地取得(千㎡)	
	計 画	2,066	640.0	10.3	
	実施済	1,582	540.0	10.2	
	率	77 %	84 %	99 %	
4-2 前再評価以降の主な進捗	・下流部～上流部にかけて溪流保全工の整備を行っている。 ・下流部～上流部にかけて全体的に用地取得を進めており、残りの中流部の用地取得に取り組んでいる。				
5 事業効果の評価指標 換計年 整備期間+50年 (基準年R7) (単位:百万円)	① 直接被害額 5,150 ② 間接被害額 27,106 便益(①+②) 32,256 ③ 基準年換算 15,595 ④ 残存価値 46 ③+④ 総便益(B) 15,642	① 建設費 1,918 ② 維持管理費 50 費用(①+②) 1,968 基準年換算(C) 4,013	費用便益比(B/C) = 15642 / 4013 = 3.9		
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	① 社会・経済：近年の気候変動の影響により、激甚化・頻発化する風水害から生命・財産の被害を防止・最小化するため、砂防関係施設などの防災インフラ等の強化が全国的に推進されている。 (防災、減災・国土強靱化のための5カ年加速化計画) ② 地元・自治体：特になし。 ③ 利害関係者：未取得用地については4筆となっており、任意交渉を進めている。				
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 過去に発生した集中豪雨により、安和地内を流れる安和与那川が溪岸侵食されるとともに、多量の土砂を含む洪水が発生し、下流側に建設されている住宅地において多大な被害を与えている。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)： 用地は99%取得しており、現計画を推進することが効率的である。 ③ 事業効果の発現状況： 近年では溪岸侵食による被害が発生していないことから、一定の事業効果が発現している。				
8 今後の対応・見直し	① 事業計画等：現計画で事業を推進し、令和12年度の完成を目指す。 ② 対住民関係：未取得用地については、引き続き、任意交渉を行う。 ③ 執行体制等：現在の組織体制で執行可能である。				
9 対応方針	■ ① 事業継続(現計画) □ ② 事業継続(見直し) □ ③ 事業の中止				
10 その他 (前再評価での主な意見等)	土砂整備率の算定方法を聞きたい。算定基準があいまいだと公共事業の価値そのものが疑われることになる。				

* 1事業概要 の上段()は前再評価時点の計画